

# 日本特殊管製作所

## 業務システム刷新

### 極細管の納期短縮へ

日本特殊管製作所（本社：大阪府富田林市、植村俊洋社長）は業務システムを刷新する。納期短縮や生産合理化を図ることが目的で、今秋から導入して2021年3月の完全移行を目指す。投資総額は3億円強。主力事業が銅管から、多品種・小ロットの極細管にシフトし、短納期を巡る競争も激化の中で顧客満足度の引き上げを目指す。

同社は銅、ステンレス、チタン、ニッケル、貴金属などの各種合金を含めた毛細管を製造・販売する伸管メーカー。半導体通電検査のコンタクトプローブに用いる金クラッド管や、放電加工用電極管などを製造する極細管ではトップメーカーで

あり、パイプ内径は0.1mm（ラゲル）を詰めて外径0.1mm以下まで最終抽伸できる独自技術で、低い内面粗度を実現している。

### 今秋導入、来3月完全移行

ロープ分野では、ユーザーの納期面の要求が年を追って厳しくなっており、「単価よりも納期の勝負になっ

ており、単価よりも納期の勝負になっ（植村淳治常務）。今後の新規顧客の開拓のために、製造・生産

管理・営業の社内横断的な業務合理化が迫られていた。現在使用している業務システムは導入から25年が経過しているが、導入当初は空調・冷凍機器や火災報知器

握するともに、個々の設備能力を精査。算出した能力をもとに新システムを組み立て、今年10月から並行稼働に入り、来年3月の完全移行を目指す。新システム移行後は、これまで最長で半日を費やしていた納期回答が即時に対応でき、納期も

短縮できる上に正確になる予定。植村常務は「新システムで部門間の問い合わせややりとりを省くことができ、大幅な省力化ができる。導入してからは人員の配置見直しなどで真の合理化を目指し、労働環境の向上や働き方改革の推

進にも役立てていきたい」と、全社的な導入効果を見込んでいる。今期（20年9月期）は極細管事業の設備増強に1億3000万円を投資する計画だが、新システムではこれら設備能力のフル活用も期待されている。